

# 平成28年度 当初予算の概要

あらまし

- (1) 平成28年度の一般会計及び6特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ629億20万9千円となり、前年度に比べ17億77万9千円の増（2.8%の増）となった。
- (2) 平成28年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ347億円となり、前年度に比べ10億1,600万円の増（3.0%の増）となった。
- 平成28年度の予算は、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み、土地区画整理事業等の都市基盤整備事業を引き続き推進し、さらに東日本大震災の被災地支援を継続しつつ、防災・減災対策にも計画的に取り組むとともに、稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標の達成に向けて各事業を着実に推進する予算としている。
- (3) 一般会計から特別会計への繰出金は52億346万円となり、前年度に比べ7,647万1千円の減（1.4%の減）となった。
- (4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ282億20万9千円となり、前年度に比べ6億8,477万9千円の増（2.5%の増）となった。

平成28年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		前年度 当初予算額	比 較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	34,700,000	-	34,700,000	5,203,460	33,684,000	1,016,000	3.0
国民健康保険 事業特別会計	9,103,477	1,029,900	9,103,477	-	8,795,900	307,577	3.5
土地区画整理 事業特別会計	1,966,118	1,710,406	1,966,118	-	2,412,759	△446,641	△18.5
下水道事業 特別会計	2,765,034	484,574	2,765,034	-	2,726,611	38,423	1.4
介護保険 特別会計	4,593,671	633,268	4,593,671	-	4,127,543	466,128	11.3
後期高齢者 医療特別会計	1,394,120	623,627	1,394,120	-	1,324,542	69,578	5.3
病院事業会計	8,377,789	721,685	8,377,789	-	8,128,075	249,714	3.1
特別会計	28,200,209	5,203,460	28,200,209	-	27,515,430	684,779	2.5
合 計	62,900,209	5,203,460	62,900,209	5,203,460	61,199,430	1,700,779	2.8

## 一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり額 (円)	一世帯当たり額 (円)
平成19年度	24,930,000	1,062,000	100	313,739	760,316
平成20年度	26,308,000	1,378,000	106	325,937	782,138
平成21年度	26,988,000	680,000	108	328,429	783,555
平成22年度	29,617,000	2,629,000	119	356,329	845,934
平成23年度	31,010,000	1,393,000	124	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	130	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	124	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	145	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	135	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	139	396,748	918,475

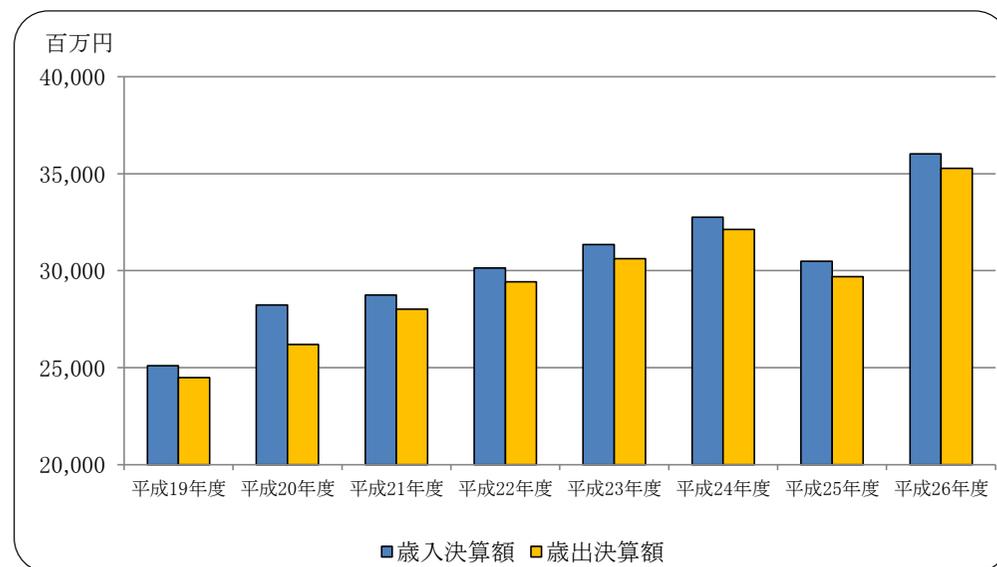
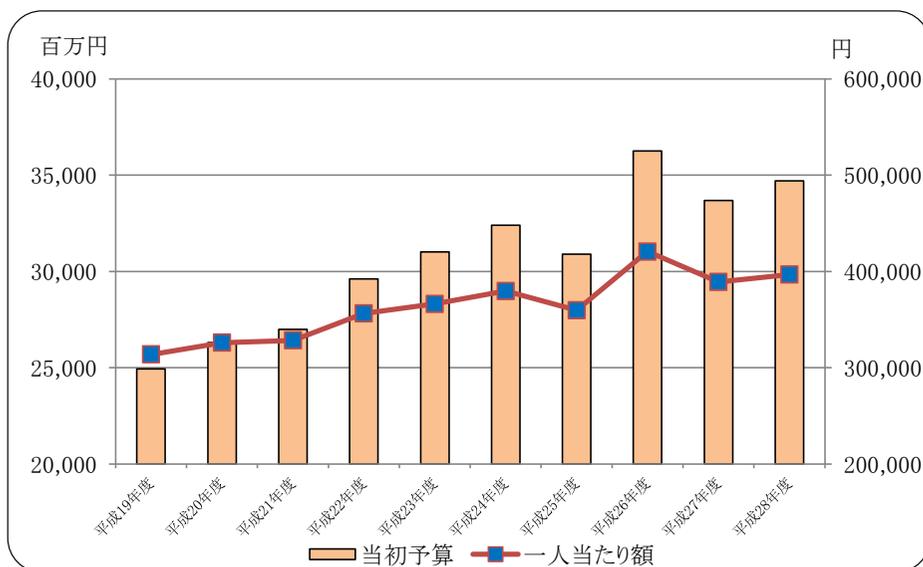
※ 指数 : 平成19年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯 : 各年1月1日現在値 (住民基本台帳及び外国人登録人口表による。)

平成28年1月1日現在値 人口 : 87,461人 世帯 : 37,780世帯

## 一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成19年度	25,097,617	1,318,946	100	24,477,771	1,401,390	100
平成20年度	28,236,191	3,138,574	113	26,193,383	1,715,612	107
平成21年度	28,741,975	505,784	115	28,010,139	1,816,756	114
平成22年度	30,134,805	1,392,830	120	29,423,400	1,413,261	120
平成23年度	31,339,887	1,205,082	125	30,620,096	1,196,696	125
平成24年度	32,748,163	1,408,276	130	32,133,897	1,513,801	131
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	121	29,684,026	△ 2,449,871	121
平成26年度	36,019,548	5,540,113	144	35,281,548	5,597,522	144
平成27年度	—	—	—	—	—	—
平成28年度	—	—	—	—	—	—



# 平成28年度 東京都稲城市一般会計当初予算

## 1 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

(1) **歳入総額**は、対前年度比3.0%の増となった。

一般財源は、2.9%の増となった。これは利子割交付金が33.7%の減となったものの、市税が2.5%の増、配当割交付金が23.8%の増、地方交付税が11.1%の増となったことなどによる。

特定財源は、3.2%の増となった。これは、繰入金が公共施設整備基金繰入金の減などで27.6%の減となったものの、都支出金が認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の増などで7.0%の増、市債が中央公民館ホール大規模改修事業債の増などで22.3%の増となったことなどによる。

(2) 歳入の根幹をなす**市税**は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で2.5%の増となった。税目別では、個人市民税が2.5%の増、法人市民税が6.3%の増、固定資産税が2.5%の増、軽自動車税が16.7%の増、市たばこ税が2.2%の減、都市計画税が1.9%の増となった。

(3) **地方交付税**は、普通交付税が、人口増加に伴い行政需要が増大し、基準財政需要額の増が見込まれることなどから12.6%の増、特別交付税が6.8%の増となった。

(4) **国庫支出金**は、臨時福祉給付金等国庫補助金、施設型給付費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増などで1.8%の増となった。

(5) **都支出金**は、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金、道路改良事業費補助金の増などで7.0%の増となった。

(6) **繰入金**は、公共施設整備基金繰入金が40.4%の減、財政調整基金繰入金が9.3%の減となった。

(7) **市債**は、中央公民館ホール大規模改修事業債、第二小学校校舎大規模改修等事業債、消防出張所新築事業債の増などで22.3%の増となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	34,700,000	100.0	33,684,000	100.0	1,016,000	3.0
一般財源（原則）	18,604,181	53.5	18,080,182	53.6	523,999	2.9
市税	14,850,631	42.8	14,487,932	43.0	362,699	2.5
地方譲与税	143,501	0.4	134,967	0.4	8,534	6.3
利子割交付金	57,476	0.2	86,637	0.3	△ 29,161	△ 33.7
配当割交付金	217,983	0.6	176,114	0.5	41,869	23.8
株式等譲渡所得割交付金	128,955	0.4	108,658	0.3	20,297	18.7
地方消費税交付金	1,715,964	4.9	1,726,662	5.1	△ 10,698	△ 0.6
ゴルフ場利用税交付金	81,216	0.2	76,593	0.2	4,623	6.0
自動車取得税交付金	77,205	0.2	53,638	0.2	23,567	43.9
地方特例交付金	62,059	0.2	62,534	0.2	△ 475	△ 0.8
地方交付税	1,021,697	2.9	919,364	2.7	102,333	11.1
交通安全対策特別交付金	10,587	0.0	11,019	0.0	△ 432	△ 3.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	236,907	0.7	236,064	0.7	843	0.4
特定財源（原則）	16,095,819	46.5	15,603,818	46.4	492,001	3.2
分担金及び負担金	398,240	1.2	403,312	1.2	△ 5,072	△ 1.3
使用料及び手数料	631,346	1.8	617,491	1.8	13,855	2.2
国庫支出金	4,578,686	13.2	4,498,028	13.4	80,658	1.8
都支出金	5,205,079	15.0	4,866,247	14.5	338,832	7.0
財産収入	35,982	0.1	59,657	0.2	△ 23,675	△ 39.7
寄附金	3	0.0	1	0.0	2	200.0
繰入金	1,643,095	4.7	2,270,745	6.7	△ 627,650	△ 27.6
繰越金	300,000	0.9	300,000	0.9	0	0.0
諸収入	507,588	1.5	302,037	0.9	205,551	68.1
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	2,795,800	8.1	2,286,300	6.8	509,500	22.3
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	836,000	2.4	822,000	2.4	14,000	1.7

## 2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) **歳出総額**は、対前年度比3.0%の増となった。
- (2) **義務的経費**は、3.3%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から0.2ポイント増加し、48.4%となった。  
**人件費**は、市町村職員共済組合負担金、期末勤勉手当、再任用職員給料、安全監視管理員の配置などによる専務的非常勤職員報酬の増などで2.0%の増となった。  
**扶助費**は、私立保育所運営委託料、認定こども園などへの施設型給付費等給付、障害介護給付費の増などで3.3%の増となった。  
**公債費**は、平成26年度に起債した南山小学校建設事業債の元金償還額の増などで6.9%の増となった。
- (3) **投資的経費**は、14.2%の増となり、構成比は前年度から1.3ポイント増加し、13.1%となった。普通建設事業費の内訳は、**補助事業費**が第一小学校旧校舎建替等工事請負費の減などで33.9%の減、**単独事業費**が中央公民館ホール大規模改修工事請負費、稲城市消防出張所新築工事請負費の増などで35.3%の増、**その他**が南武線連続立体交差事業負担金の減などで39.5%の減となった。
- (4) **その他経費**は、0.7%の減となり、構成比は前年度から1.5ポイント減少し、38.5%となった。  
**物件費**は、橋梁点検業務委託料、稲城長峰スポーツ広場指定管理料、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理料の増などで1.1%の増となった。  
**維持補修費**は、城址橋及びもみの木橋の橋梁長寿命化修繕等工事請負費の増などで24.5%の増となった。  
**補助費等**は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の減などで3.4%の減となった。  
**積立金**は、公共施設整備基金積立金、緑化推進基金積立金、財政調整基金積立金の減などで5.2%の減となった。  
**繰出金**は、土地区画整理事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金の減などで1.7%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	34,700,000	100.0	33,684,000	100.0	1,016,000	3.0
義務的経費	16,777,649	48.4	16,238,183	48.2	539,466	3.3
人件費	5,437,854	15.7	5,332,795	15.8	105,059	2.0
扶助費	9,198,862	26.5	8,902,246	26.4	296,616	3.3
公債費	2,140,933	6.2	2,003,142	6.0	137,791	6.9
投資的経費	4,550,009	13.1	3,984,683	11.8	565,326	14.2
普通建設事業費	4,550,009	13.1	3,984,683	11.8	565,326	14.2
補助事業費	457,988	1.3	692,426	2.1	△ 234,438	△ 33.9
単独事業費	3,797,796	10.9	2,806,277	8.3	991,519	35.3
その他	294,225	0.9	485,980	1.4	△ 191,755	△ 39.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	13,372,342	38.5	13,461,134	40.0	△ 88,792	△ 0.7
物件費	5,699,412	16.4	5,637,973	16.8	61,439	1.1
維持補修費	165,383	0.5	132,879	0.4	32,504	24.5
補助費等	2,908,733	8.4	3,010,180	8.9	△ 101,447	△ 3.4
積立金	87,039	0.2	91,856	0.3	△ 4,817	△ 5.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,481,775	12.9	4,558,246	13.5	△ 76,471	△ 1.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

### 3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) **総務費**は、稲城市議会議員・稲城市長選挙費、平成27年国勢調査調査員・指導員報酬などが減となったが、職員人件費、証明書等のコンビニ交付サービスの導入経費、参議院議員選挙費、財産整理業務委託料などの増が影響し、総額では0.5%の増となった。
- (2) **民生費**は、子育て世帯臨時特例給付金、民間保育所振興費補助金、第二保育園園舎等解体工事請負費などが減となったが、年金生活者等支援臨時福祉給付金、私立保育所運営委託料、第二小学校学童クラブ新築工事請負費などの増が影響し、総額では5.4%の増となった。
- (3) **衛生費**は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、稲城・府中墓苑組合負担金、稲城市医療計画等策定支援委託料の減などで7.1%の減となった。
- (4) **商工費**は、企業誘致奨励金等、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理料、駅Wi-Fiネットワーク導入委託料の増などで40.1%の増となった。
- (5) **土木費**は、多3・4・12号線受託事業に係る道路用地買収費、物件補償費などが増となったが、南武線連続立体交差事業負担金、土地区画整理事業特別会計繰出金などの減が影響し、総額では6.8%の減となった。
- (6) **消防費**は、第二分団詰所建替工事請負費、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金などが減となったが、稲城市消防出張所新築工事請負費、職員人件費などの増が影響し、総額では3.8%の増となった。
- (7) **教育費**は、第一小学校旧校舎建替等工事請負費、稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事請負費などが減となったが、中央公民館ホール大規模改修工事請負費、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費などの増が影響し、総額では9.2%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	310,765	0.9	336,337	1.0	△ 25,572	△ 7.6
総 務 費	3,151,049	9.1	3,134,266	9.3	16,783	0.5
民 生 費	13,984,992	40.3	13,270,256	39.4	714,736	5.4
衛 生 費	2,757,700	7.9	2,968,647	8.8	△ 210,947	△ 7.1
労 働 費	24,738	0.1	24,772	0.1	△ 34	△ 0.1
農 林 費	91,299	0.3	84,595	0.3	6,704	7.9
商 工 費	249,433	0.7	178,063	0.5	71,370	40.1
土 木 費	3,967,032	11.4	4,256,965	12.6	△ 289,933	△ 6.8
消 防 費	1,643,353	4.7	1,583,729	4.7	59,624	3.8
教 育 費	6,348,706	18.3	5,813,228	17.3	535,478	9.2
公 債 費	2,140,933	6.2	2,003,142	5.9	137,791	6.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	34,700,000	100.0	33,684,000	100.0	1,016,000	3.0

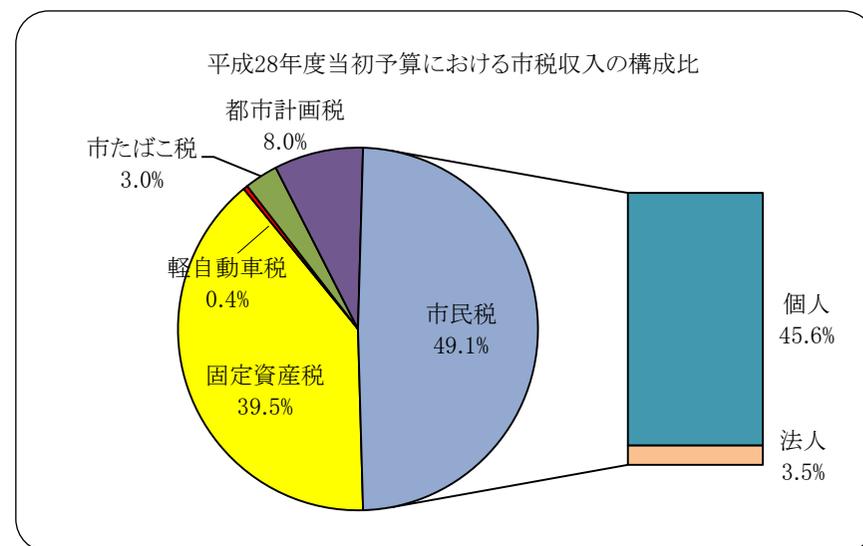
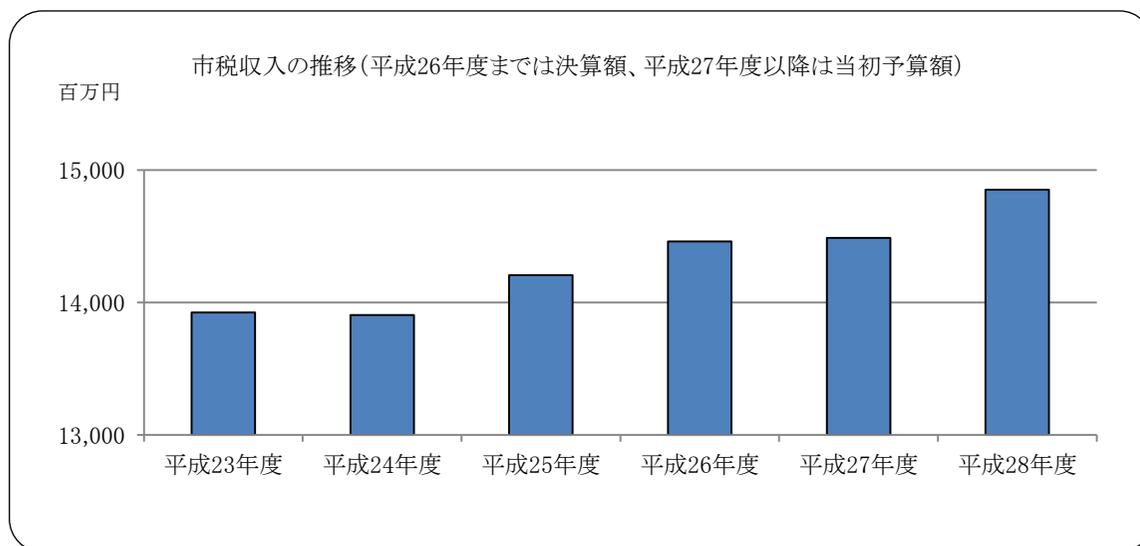
# 市税収入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度(決算)			平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(決算)			平成27年度(当初予算)			平成28年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	増減率
市 民 税	6,624,277	47.6	2.3	6,809,083	49.0	2.8	7,009,416	49.3	2.9	7,097,878	49.1	1.3	7,085,619	48.9	△ 0.3	7,284,345	49.1	198,726	2.8
個 人	6,038,118	43.4	0.5	6,317,431	45.5	4.6	6,481,457	45.6	2.6	6,557,245	45.4	1.2	6,596,623	45.5	0.5	6,764,768	45.6	168,145	2.5
法 人	586,159	4.2	26.4	491,652	3.5	△ 16.1	527,959	3.7	7.4	540,633	3.7	2.4	488,996	3.4	△ 9.6	519,577	3.5	30,581	6.3
固定資産税	5,661,140	40.7	0.2	5,501,094	39.6	△ 2.8	5,537,940	39.0	0.7	5,691,218	39.4	2.8	5,721,171	39.5	1.5	5,864,760	39.5	143,589	2.5
純固定資産税	5,572,349	40.0	0.2	5,415,984	39.0	△ 2.8	5,451,375	38.4	0.7	5,606,359	38.8	2.8	5,637,916	38.9	1.6	5,776,540	38.9	138,624	2.5
交 付 金	88,791	0.7	4.0	85,110	0.6	△ 4.1	86,565	0.6	1.7	84,859	0.6	△ 2.0	83,255	0.6	△ 1.9	88,220	0.6	4,965	6.0
軽自動車税	44,928	0.3	1.9	46,007	0.3	2.4	47,571	0.3	3.4	49,465	0.3	4.0	50,729	0.3	5.2	59,209	0.4	8,480	16.7
市たばこ税	429,875	3.1	12.6	428,365	3.1	△ 0.4	478,133	3.4	11.6	466,944	3.2	△ 2.3	462,016	3.2	△ 1.6	451,911	3.0	△ 10,105	△ 2.2
都市計画税	1,163,464	8.3	1.2	1,119,026	8.0	△ 3.8	1,133,025	8.0	1.3	1,155,590	8.0	2.0	1,168,397	8.1	1.5	1,190,406	8.0	22,009	1.9
合 計	13,923,684	100.0	1.6	13,903,575	100.0	△ 0.1	14,206,085	100.0	2.2	14,461,095	100.0	1.8	14,487,932	100.0	0.5	14,850,631	100.0	362,699	2.5

※平成26年度までは決算額、平成27年度及び平成28年度は当初予算額

※平成27年度(当初予算)の増減率は、平成26年度当初予算との比較によるもの



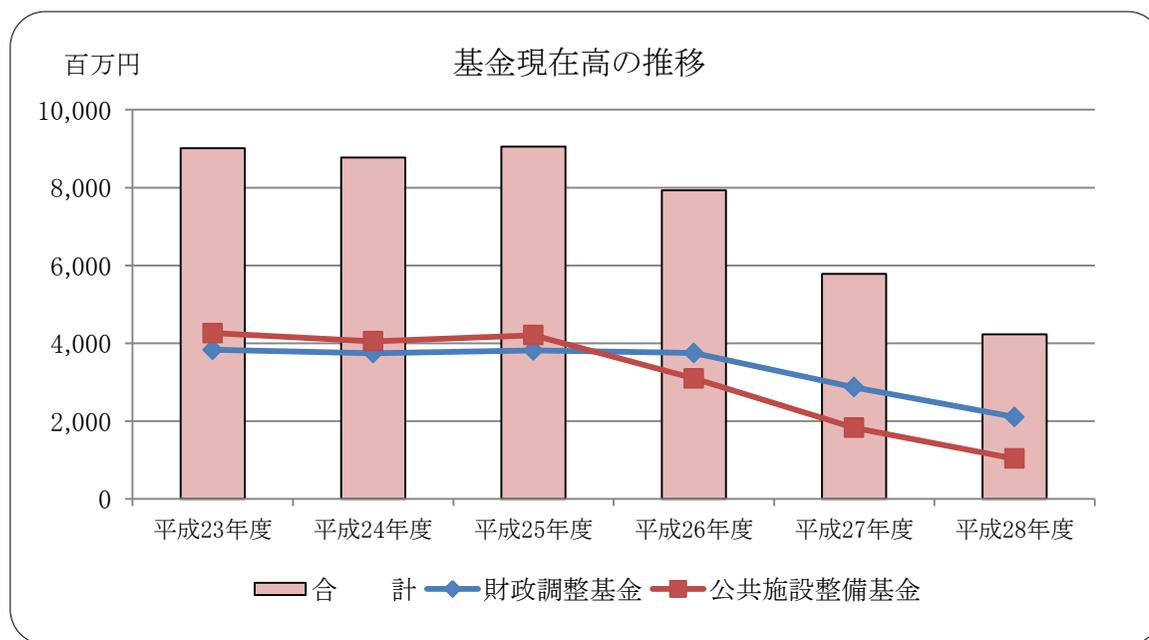
# 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	(平成28年度中積立)	(平成28年度中取崩)	平成28年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	3,831,317	3,744,274	3,816,786	3,750,402	2,870,412	(84,603)	(847,984)	2,107,031	55
都 市 計 画 事 業 資 金 積 立 基 金	136	137	138	139	140	(1)	(0)	141	104
庁 舎 建 設 基 金	14,826	14,919	15,012	15,105	15,162	(4)	(0)	15,166	102
公 共 施 設 整 備 基 金	4,263,305	4,052,817	4,207,321	3,098,960	1,829,038	(1,699)	(795,000)	1,035,737	24
緑 化 推 進 基 金	758,017	811,089	864,825	918,138	920,153	(675)	(0)	920,828	121
ま ち づ くり 推 進 事 業 基 金	35,859	35,861	36,061	36,453	36,710	(14)	(0)	36,724	102
長 寿 社 会 福 祉 基 金	112,828	112,828	112,828	112,828	112,988	(43)	(111)	112,920	100
合 計	9,016,288	8,771,925	9,052,971	7,932,025	5,784,603	(87,039)	(1,643,095)	4,228,547	47

※平成27年度及び平成28年度末現在高については見込額

※指数は、平成23年度末現在高を100とした場合の平成28年度末現在高における値



## 平成28年度

### 公共施設整備基金の充当事業

- ・多7・4・5号線新設整備工事
- ・区画整理事業（道路築造等工事）
- ・長峰小学校水道直結工事
- ・若葉台小学校水道直結工事
- ・第六中学校水道直結工事
- ・多摩ニュータウン学校買取費
- ・中央公民館ホール大規模改修工事
- ・南多摩スポーツ広場多目的広場整備費負担金

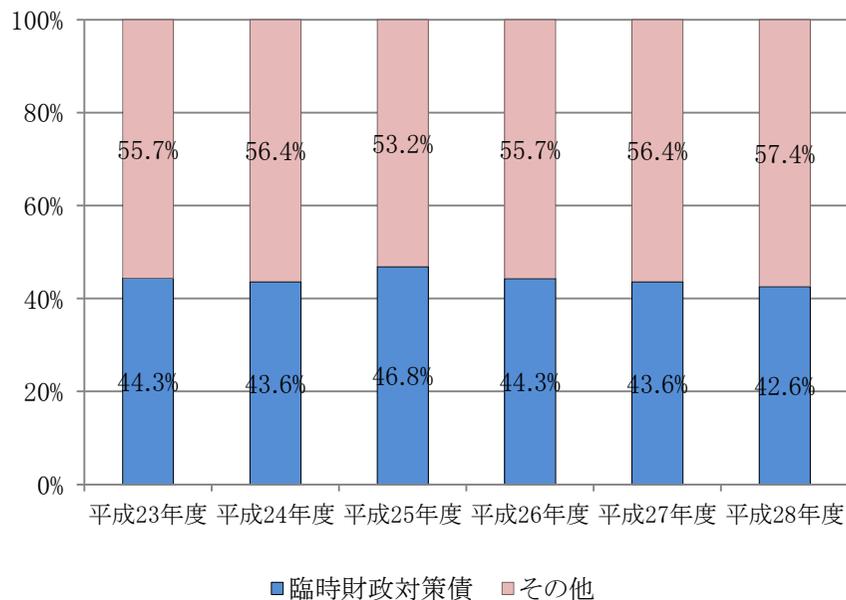
# 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
借 入 額	1,940,800	4,058,140	2,230,328	4,254,490	2,589,331	2,795,800
うち臨時財政対策債	1,170,000	1,332,140	1,350,728	1,154,890	850,131	836,000
公 債 費	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,411	2,003,142	2,140,933
うち臨時財政対策債	446,235	517,863	581,577	651,428	718,115	784,043
市 債 現 在 高	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,299,018	24,180,776
うち臨時財政対策債	7,594,741	8,499,280	9,360,272	9,949,477	10,161,531	10,293,289

※平成26年度までは決算額、平成27年度以降は見込額及び予算額

### 市債現在高の構成割合



### 市債現在高、借入額及び公債費の推移

